

平成 26 年 1 月 30 日

第 134回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 鹿児島経済研究所

[調査要領]	
対象期間	平成 25 年 10～12 月期実績見込み 平成 26 年 1～3 月期見通し
調査時期	平成 25 年 12 月下旬
調査方法	郵送方式
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	354 社(回答率 70.8%)
特別質問項目	鹿児島県の景気の現状などについて 消費税増税について

用語 今 期＝平成 25 年 10～12 月期 来 期＝平成 26 年 1～3 月期
前 期＝平成 25 年 7～9 月期 前年同期＝平成 24 年 10～12 月期
予 想＝前期調査時(平成 25 年 9 月下旬)の今期見通し
D.I. ＝「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～ 改善

今期の業況 D.I.は▲4 となり、前期(▲10)から改善した。

消費税増税前の駆け込み需要による新設住宅着工戸数の増加や公共工事の増加等により、土木業(前期 5→今期 27)、建築業(同 0→15)、総合建設業(同 0→10)、その他建設業(同 7→33)は、いずれも大幅改善となった。また、木材製造業(同 16→29)と建設資材卸売業(同 20→30)は大きく上昇し、窯業・土石業(同 67→70)もD.I.の水準は高く、建設業の関連業種も好調に推移している。さらに、年末の季節要因により食料品卸売業(同▲19→12)の D.I.はプラス圏に浮上し、同様に食料品製造業(同▲41→▲27)、百貨店・スーパー(同▲40→▲18)もマイナス幅が縮小した。

一方、印刷業などのその他製造業(同▲23→▲71)が、原材料費や光熱費の上昇などを背景に大幅に悪化した。自動車小売業(同 60→16)は、一部ディーラーで消費税増税前の駆け込み需要が来期へずれ込んだ影響があるものの、依然として D.I.はプラス圏を維持している。

業況 D.I.を業種別で見ると、建設業(同 4→21)は大幅に改善し、卸売業(同▲7→0)はマイナス圏

を脱し、また製造業(同▲20→▲14)、小売業(同▲15→▲9)、その他産業(同▲7→▲4)もマイナス幅が縮小した。

2. 来期の業況見通し ～ やや改善

来期の業況見通し D.I.は▲1と、今期(▲4)からやや改善する見通し。

業況見通し D.I.を業種別にみると、製造業(今期▲14→来期▲13)、建設業(同 21→25)、卸売業(同 0→3)、小売業(同▲9→▲5)、その他産業(同▲4→0)の各産業で小幅ながら改善する見込み。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合はやや減少

今期、設備投資を実施した企業割合は34%と、前期(36%)と比べてやや減少した。

来期に設備投資を予定している企業割合は37%となり、今期(34%)と比べてやや増加する見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」(46%)と回答する企業が最も多かった。次に回答した企業が多かった「原材料・仕入品価格高」(40%)は、2期連続で上昇しており、コストが増加している状況がうかがわれた。以下、「売上・受注不振」(32%)、「人手不足・求人難」(26%)、「採算・収益の悪化」(20%)の順となっており、上位項目の順序に変動はなかった。

5. 鹿児島県の景気の現状などについて

本県の景気の現状について、「横ばい」と回答した企業割合が63%と最も多かった。また、「緩やかに拡大している」または「拡大している」と回答した企業割合は29%、「緩やかに後退している」または「後退している」と回答した企業割合は7%となり、D.I.は22と前回(24年12月)のD.I.(▲47)より大幅に改善した。特に建設業、小売業におけるD.I.の改善幅が大きくなっている。

「緩やかに拡大している」または「拡大している」とした要因は、「消費税増税前の駆け込み需要」(68%)が最も多く、次いで「個人消費の回復」(35%)、「補正予算などの政策効果」(32%)、「住宅投資の活発化」(27%)の順となった。

「緩やかに後退している」または「後退している」とした要因は、「個人消費の低迷」が77%と最も多く、次いで「政策効果の息切れ」「雇用・所得環境の悪化」(ともに27%)の順となった。

本県の景気が本格回復する時期は、「本格回復しない」と回答した企業割合が31%と最も多く、

「26年後半」(28%)が続いた。業種別でみると、建設業のみ「26年後半」が34%と最も多かった。

今後の本県の景気における懸念材料については、「消費税増税」(70%)と最も多く、次いで「増税前駆け込みの反動」「原料・燃料価格の高騰」(ともに46%)となった。

政府に対して期待する経済対策については、「地域経済振興のための施策」が59%と最も多く、次いで「法人税減税」(36%)、「消費刺激策」(35%)となった。

6. 消費税増税について

消費税増税前の駆け込み需要について尋ねたところ、「大いにあった」または「あった」と回答した企業割合は平成25年7～9月が11%、25年10～12月が17%となった。26年1～3月は、「大いに期待できる」または「期待できる」が28%となり、26年4月の消費税増税に近づくにつれ、駆け込み需要に期待する企業が多い傾向となった。業種別にみると、卸売業、小売業で「期待できる」と回答する企業が多かった。

消費税増税による業績への影響について、「プラス」または「ややプラス」と回答した企業割合は3%、「マイナス」または「ややマイナス」と回答した企業割合は70%となった。D.I.(「プラス」「ややプラス」の合計と「マイナス」「ややマイナス」の合計の差、企業割合)は▲67となり、前回調査(24年9月)のD.I.(▲77)と比べて改善した。政府による消費税転嫁対策特別措置法の施行や経済対策などにより、前回調査に比べて増税による業績への影響は軽減するとの見方が広がった。業種別にみると、全業種で「ややマイナス」が多かった。

業績に与える具体的な影響として、「消費者の支出抑制」が60%と最も多く、次いで「仕入れ価格の上昇」(51%)、「駆け込みと反動減による業績のブレ」(38%)が続いた。

増税分の価格転嫁について、転嫁できる割合は「100%」が30%と最も多く、「80%程度」は17%となった。一方で、「全く転嫁できない」とした企業は25%あった。

消費者に近い卸売業や小売業を中心に、増税前の駆け込み需要に期待する声がある一方、景気が本格回復に至っていない状況での増税に対する不安や、事務コストの増大、消費抑制を懸念する意見も多かった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱鹿児島経済研究所 (Tel 099-225-7491)

第 134 回 県 内 企 業 ・ 業 況 調 査 結 果 集 計 表

単位：%

四 半 期 別 状 況 項 目	平成25年7～9月期				平成25年10～12月期					平成26年1～3月期			
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し			
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	前 回 調 査 時 今 期 見 通 し	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)
自社の業況	16	58	26	▲10	21	54	25	▲4	(3)	17	65	18	▲1
製造業	17	46	37	▲20	19	48	33	▲14	(11)	12	63	25	▲13
建設業	19	66	15	4	36	49	15	21	(15)	31	63	6	25
卸売業	18	57	25	▲7	25	50	25	0	(2)	18	67	15	3
小売業	15	55	30	▲15	12	67	21	▲9	(▲13)	16	63	21	▲5
その他産業	13	67	20	▲7	19	58	23	▲4	(▲3)	16	68	16	0
生産高(製造業)	25	44	31	▲6	32	44	24	8	(21)	16	62	22	▲6
売上・完工高	29	44	27	2	34	43	23	11	(11)	25	60	15	10
製造業	25	36	39	▲14	27	40	33	▲6	(14)	20	59	21	▲1
建設業	42	39	19	23	49	36	15	34	(17)	33	62	5	28
卸売業	28	47	25	3	36	46	18	18	(7)	23	64	13	10
小売業	25	43	32	▲7	34	48	18	16	(▲11)	35	49	16	19
その他産業	27	53	20	7	31	48	21	10	(14)	22	66	12	10
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足						
製造業	12	80	8	4	11	80	9	2					
建設業	15	76	9	6	14	71	15	▲1					
卸売業	6	82	12	▲6	6	82	12	-	▲6				
小売業	11	86	3	8	8	89	3	5					
その他産業	20	73	7	13	17	77	6	11					
製造業	5	88	7	▲2	6	91	3	3					
損益	好転	横ばい	悪化		好転	横ばい	悪化			好転	横ばい	悪化	
製造業	21	53	26	▲5	24	53	23	1	(6)	18	64	18	0
建設業	23	45	32	▲9	24	46	30	▲6	(8)	18	60	22	▲4
卸売業	24	56	20	4	33	50	17	16	(5)	27	62	11	-
小売業	26	53	21	5	26	51	23	3	(16)	20	67	13	7
その他産業	13	57	30	▲17	14	72	14	0	(▲13)	14	67	19	▲5
製造業	17	60	23	▲6	24	53	23	1	(8)	15	66	19	▲4
販売価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下	
製造業	19	69	12	7	21	70	9	12	(10)	21	71	8	13
建設業	14	75	11	3	13	69	18	▲5	(4)	12	77	11	1
卸売業	26	61	13	13	29	67	4	25	(13)	27	71	2	-
小売業	37	55	8	29	44	53	3	41	(28)	41	54	5	36
その他産業	16	70	14	2	25	65	10	15	(0)	29	55	16	13
製造業	14	72	14	0	12	83	5	7	(9)	15	79	6	9
仕入価格	上昇	横ばい	低下		上昇	横ばい	低下			上昇	横ばい	低下	
製造業	45	52	3	42	47	52	1	46	(37)	49	49	2	47
建設業	43	54	3	40	46	50	4	42	(35)	43	53	4	39
卸売業	44	54	2	42	60	40	0	60	(44)	69	31	0	69
小売業	56	38	6	50	48	52	0	48	(35)	50	50	0	50
その他産業	35	60	5	30	38	62	0	38	(21)	46	54	0	46
製造業	49	50	1	48	46	54	0	46	(45)	44	54	2	42
資金繰り	楽	普通	窮屈		楽	普通	窮屈			楽	普通	窮屈	
製造業	7	78	15	▲8	8	78	14	▲6	(▲7)	8	78	14	-
建設業	9	78	13	▲4	8	76	16	▲8	(▲1)	7	78	15	▲8
卸売業	7	79	14	▲7	11	75	14	▲3	(▲11)	13	73	14	▲1
小売業	3	92	5	▲2	8	82	10	▲2	(▲4)	5	85	10	▲5
その他産業	9	69	22	▲13	6	75	19	▲13	(▲14)	6	77	17	▲11
製造業	6	77	17	▲11	10	81	9	1	(▲6)	8	80	12	▲4
雇用人員	過剰	適正	不足		過剰	適正	不足			過剰	適正	不足	
製造業	6	72	22	▲16	5	72	23	▲18	(▲17)	5	72	23	-
建設業	6	80	14	▲8	9	77	14	▲5	(▲9)	10	80	10	0
卸売業	5	57	38	▲33	2	53	45	▲43	(▲32)	2	48	50	▲48
小売業	5	87	8	▲3	5	80	15	▲10	(▲4)	5	85	10	▲5
その他産業	9	74	17	▲8	8	81	11	▲3	(▲6)	8	78	14	▲6
製造業	7	65	28	▲21	2	68	30	▲28	(▲25)	2	66	32	▲30

第134回 企業業況アンケート調査

回答率

単位：%

	対象企業	回答企業	回答率
製造業	146	104	71.2
食料品	76	51	67.1
繊維	3	3	100.0
木材	7	7	100.0
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	13	10	76.9
機械・金属	18	15	83.3
電機・電子	16	9	56.3
その他	10	7	70.0
非製造業計	354	250	70.6
建設業	75	56	74.7
土木	21	19	90.5
建築	23	14	60.9
総合建設	15	11	73.3
その他	16	12	75.0
卸売業	51	40	78.4
食料品	21	16	76.2
建設資材	11	10	90.9
家電卸売	3	2	66.7
その他	16	12	75.0
小売業	83	53	63.9
百貨店・スーパー	17	12	70.6
衣料品	5	3	60.0
自動車	15	6	40.0
家電製品	4	2	50.0
石油	8	8	100.0
その他	34	22	64.7
その他	145	101	69.7
旅館・ホテル	22	17	77.3
運輸	30	20	66.7
外食	11	4	36.4
サービス	72	52	72.2
農林水産	10	8	80.0
合計(製造+非製造)	500	354	70.8

業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
14年	10~12	月期	▲ 18	6	▲ 29	▲ 22	▲ 42	▲ 19
15年	1~3	〃	▲ 25	▲ 13	▲ 29	▲ 19	▲ 41	▲ 28
	4~6	〃	▲ 35	▲ 16	▲ 58	▲ 25	▲ 58	▲ 29
	7~9	〃	▲ 24	▲ 7	▲ 48	▲ 29	▲ 34	▲ 25
	10~12	〃	▲ 17	7	▲ 33	▲ 33	▲ 42	▲ 15
16年	1~3	〃	▲ 12	5	▲ 35	▲ 8	▲ 23	▲ 11
	4~6	〃	▲ 23	▲ 2	▲ 61	▲ 25	▲ 43	▲ 12
	7~9	〃	▲ 21	▲ 8	▲ 37	▲ 27	▲ 36	▲ 14
	10~12	〃	▲ 7	11	▲ 23	▲ 6	▲ 29	▲ 8
17年	1~3	〃	▲ 24	▲ 16	▲ 31	▲ 17	▲ 33	▲ 31
	4~6	〃	▲ 26	▲ 17	▲ 60	▲ 18	▲ 24	▲ 26
	7~9	〃	▲ 27	▲ 23	▲ 40	▲ 23	▲ 28	▲ 25
	10~12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 28	▲ 8	▲ 29	▲ 25
18年	1~3	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 23	▲ 14	▲ 36	▲ 18
	4~6	〃	▲ 25	▲ 17	▲ 42	▲ 17	▲ 32	▲ 22
	7~9	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 25	▲ 43	▲ 28
	10~12	〃	▲ 27	▲ 24	▲ 33	▲ 30	▲ 54	▲ 11
19年	1~3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 27	▲ 35	▲ 52	▲ 5
	4~6	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7~9	〃	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10~12	〃	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1~3	〃	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4~6	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7~9	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10~12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1~3	〃	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4~6	〃	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7~9	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10~12	〃	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1~3	〃	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4~6	〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7~9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10~12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
23年	1~3	〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4~6	〃	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7~9	〃	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10~12	〃	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
24年	1~3	〃	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4~6	〃	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7~9	〃	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10~12	〃	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
25年	1~3	〃	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4~6	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7~9	〃	▲ 10	▲ 20	▲ 4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10~12	〃	▲ 4	▲ 14	21	0	▲ 9	▲ 4
26年	1~3	月期見通し	▲ 1	▲ 13	25	3	▲ 5	0

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
14年	10~12	月期	▲ 18	▲ 2	▲ 25	▲ 14	▲ 26	▲ 33
15年	1~3	〃	▲ 21	▲ 8	▲ 50	▲ 10	▲ 15	▲ 36
	4~6	〃	▲ 23	▲ 5	▲ 45	▲ 7	▲ 44	▲ 26
	7~9	〃	▲ 13	0	▲ 35	▲ 17	▲ 18	▲ 14
	10~12	〃	▲ 17	1	▲ 34	▲ 25	▲ 21	▲ 26
16年	1~3	〃	▲ 3	30	▲ 43	▲ 4	▲ 14	▲ 10
	4~6	〃	▲ 10	7	▲ 39	▲ 10	▲ 28	1
	7~9	〃	▲ 9	▲ 2	▲ 39	17	▲ 24	▲ 6
	10~12	〃	▲ 3	12	▲ 31	10	▲ 14	▲ 12
17年	1~3	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 41	▲ 7	▲ 18	▲ 19
	4~6	〃	▲ 12	▲ 9	▲ 43	▲ 7	7	▲ 20
	7~9	〃	▲ 17	▲ 21	▲ 40	▲ 13	▲ 3	▲ 12
	10~12	〃	▲ 12	▲ 12	▲ 30	9	▲ 5	▲ 16
18年	1~3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 31	▲ 16	6	▲ 3
	4~6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 11	▲ 8
	7~9	〃	▲ 18	▲ 22	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 11
	10~12	〃	▲ 20	▲ 18	▲ 28	▲ 33	▲ 30	▲ 7
19年	1~3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 31	▲ 17	8
	4~6	〃	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15
	7~9	〃	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14
	10~12	〃	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13
20年	1~3	〃	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
	4~6	〃	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7~9	〃	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10~12	〃	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
21年	1~3	〃	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4~6	〃	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7~9	〃	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10~12	〃	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
22年	1~3	〃	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4~6	〃	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7~9	〃	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10~12	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14
23年	1~3	〃	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
	4~6	〃	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
	7~9	〃	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
	10~12	〃	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
24年	1~3	〃	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
	4~6	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
	7~9	〃	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
	10~12	〃	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
25年	1~3	〃	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
	4~6	〃	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
	7~9	〃	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
	10~12	〃	11	▲ 6	34	18	▲ 16	10
26年	1~3	月期見通し	10	▲ 1	28	10	19	10

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
14年	10~12	月期	▲ 11	7	▲ 19	▲ 16	▲ 20	▲ 19
15年	1~3	〃	▲ 12	▲ 1	▲ 29	▲ 17	▲ 3	▲ 18
	4~6	〃	▲ 13	▲ 2	▲ 25	▲ 19	▲ 16	▲ 13
	7~9	〃	▲ 10	3	▲ 25	▲ 20	▲ 14	▲ 13
	10~12	〃	▲ 11	4	▲ 30	▲ 18	▲ 13	▲ 15
16年	1~3	〃	▲ 1	16	▲ 31	▲ 2	▲ 7	2
	4~6	〃	▲ 9	2	▲ 45	▲ 12	▲ 13	3
	7~9	〃	▲ 7	6	▲ 35	▲ 9	▲ 10	▲ 2
	10~12	〃	▲ 5	2	▲ 28	6	▲ 5	▲ 13
17年	1~3	〃	▲ 18	▲ 11	▲ 41	0	▲ 20	▲ 26
	4~6	〃	▲ 12	▲ 7	▲ 42	2	0	▲ 20
	7~9	〃	▲ 16	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 4	▲ 14
	10~12	〃	▲ 13	▲ 11	▲ 30	5	▲ 9	▲ 17
18年	1~3	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 36	▲ 22	▲ 19	▲ 20
	4~6	〃	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 9	▲ 35	▲ 17
	7~9	〃	▲ 28	▲ 36	▲ 24	▲ 14	▲ 40	▲ 22
	10~12	〃	▲ 23	▲ 16	▲ 32	▲ 19	▲ 42	▲ 19
19年	1~3	〃	▲ 19	▲ 12	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 3
	4~6	〃	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13
	7~9	〃	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13
	10~12	〃	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
20年	1~3	〃	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4~6	〃	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7~9	〃	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10~12	〃	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
21年	1~3	〃	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4~6	〃	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7~9	〃	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10~12	〃	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
22年	1~3	〃	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4~6	〃	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
	7~9	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10~12	〃	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
23年	1~3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4~6	〃	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7~9	〃	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10~12	〃	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
24年	1~3	〃	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4~6	〃	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7~9	〃	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10~12	〃	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
25年	1~3	〃	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4~6	〃	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7~9	〃	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10~12	〃	1	▲ 6	16	3	0	1
26年	1~3	月期見通し	0	▲ 4	16	7	▲ 5	▲ 4

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
14年	10~12	月期	▲ 10	4	▲ 2	▲ 15	▲ 19	▲ 22
15年	1~3	"	▲ 6	14	▲ 11	▲ 13	▲ 13	▲ 13
	4~6	"	▲ 5	4	8	17	▲ 17	▲ 23
	7~9	"	▲ 7	1	▲ 6	4	▲ 15	▲ 17
	10~12	"	▲ 9	1	▲ 17	▲ 4	▲ 17	▲ 19
16年	1~3	"	▲ 8	5	▲ 17	▲ 4	▲ 19	▲ 7
	4~6	"	▲ 3	8	5	2	▲ 20	▲ 8
	7~9	"	▲ 5	4	▲ 14	▲ 2	▲ 13	▲ 8
	10~12	"	▲ 3	▲ 1	0	3	▲ 13	▲ 4
17年	1~3	"	▲ 6	4	▲ 11	0	▲ 15	▲ 14
	4~6	"	▲ 5	0	8	5	▲ 13	▲ 14
	7~9	"	▲ 12	▲ 15	▲ 10	▲ 4	▲ 16	▲ 10
	10~12	"	▲ 12	▲ 10	▲ 9	7	▲ 20	▲ 17
18年	1~3	"	▲ 9	▲ 11	▲ 5	5	▲ 26	▲ 6
	4~6	"	▲ 7	▲ 5	▲ 2	2	▲ 17	▲ 7
	7~9	"	▲ 11	▲ 11	▲ 4	0	▲ 24	▲ 13
	10~12	"	▲ 13	▲ 9	▲ 13	0	▲ 28	▲ 13
19年	1~3	"	▲ 11	▲ 14	▲ 6	0	▲ 28	▲ 4
	4~6	"	▲ 7	▲ 6	4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7~9	"	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10~12	"	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1~3	"	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4~6	"	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7~9	"	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10~12	"	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1~3	"	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4~6	"	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7~9	"	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10~12	"	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1~3	"	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4~6	"	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7~9	"	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10~12	"	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
23年	1~3	"	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4~6	"	▲ 7	2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
	7~9	"	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
	10~12	"	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
24年	1~3	"	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
	4~6	"	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
	7~9	"	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
	10~12	"	▲ 10	▲ 9	▲ 13	2	▲ 24	▲ 8
25年	1~3	"	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
	4~6	"	▲ 6	▲ 7	3	5	▲ 20	▲ 6
	7~9	"	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
	10~12	"	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	1
26年	1~3	月期見通し	▲ 6	▲ 8	▲ 1	▲ 5	▲ 11	▲ 4

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

第134回

業況D.I.

	24年10～12月期	25年7～9月期	25年10～12月期		26年1～3月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 23	▲ 10	3	▲ 4	▲ 1
製造業	▲ 23	▲ 20	11	▲ 14	▲ 13
食料品	▲ 34	▲ 41	4	▲ 27	▲ 25
繊維	▲ 25	▲ 50	0	▲ 33	0
木材	0	16	17	29	0
紙・パルプ	▲ 100	50	50	50	50
窯業・土石	20	67	56	70	40
機械・金属	▲ 26	▲ 14	20	▲ 14	0
電機・電子	0	▲ 20	10	▲ 22	▲ 22
その他	▲ 33	▲ 23	▲ 22	▲ 71	▲ 57
建設業	▲ 20	4	15	21	25
土木	▲ 32	5	▲ 10	27	16
建築	▲ 13	0	47	15	36
総合建設	▲ 30	0	18	10	33
その他	▲ 8	7	17	33	25
卸売業	▲ 13	▲ 7	2	0	3
食料品	▲ 37	▲ 19	▲ 7	12	12
建設資材	18	20	40	30	20
家電卸売	33	50	0	0	0
その他	▲ 18	▲ 25	▲ 17	▲ 42	▲ 25
小売業	▲ 40	▲ 15	▲ 13	▲ 9	▲ 5
百貨店・スーパー	▲ 30	▲ 40	▲ 20	▲ 18	▲ 9
衣料品	▲ 60	▲ 33	0	▲ 33	0
自動車	▲ 40	60	40	16	20
家電製品	▲ 100	▲ 100	0	0	50
石油・ガス	▲ 38	▲ 29	▲ 43	▲ 25	▲ 50
その他	▲ 34	▲ 10	▲ 15	▲ 4	0
その他	▲ 20	▲ 7	▲ 3	▲ 4	0
旅館・ホテル	▲ 30	▲ 5	5	▲ 5	7
運輸・通信	5	▲ 23	▲ 10	▲ 20	▲ 15
外食	0	25	25	▲ 25	0
その他サービス	▲ 20	▲ 7	▲ 8	▲ 5	▲ 5

第134回

売上・完工高D.I.

	24年10～12月期	25年7～9月期	25年10～12月期		26年1～3月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 14	2	11	11	10
製造業	▲ 16	2	14	▲ 6	▲ 1
食料品	▲ 18	▲ 24	9	▲ 16	▲ 5
繊維	0	▲ 50	0	▲ 33	0
木材	▲ 16	16	20	0	▲ 29
紙・パルプ	▲ 100	100	100	100	50
窯業・土石	▲ 10	67	32	40	30
機械・金属	▲ 20	▲ 20	27	▲ 7	0
電機・電子	▲ 10	▲ 30	22	10	25
その他	▲ 22	▲ 34	▲ 22	▲ 67	▲ 29
建設業	▲ 5	23	17	34	28
土木	▲ 7	40	20	21	6
建築	7	0	20	29	57
総合建設	▲ 22	28	18	64	20
その他	▲ 8	24	9	37	33
卸売業	0	3	7	18	10
食料品	▲ 23	▲ 12	0	18	19
建設資材	27	60	50	60	50
家電卸売	0	50	0	▲ 50	▲ 50
その他	9	▲ 34	▲ 18	▲ 9	▲ 27
小売業	▲ 27	▲ 7	▲ 11	16	19
百貨店・スーパー	▲ 11	▲ 50	▲ 20	▲ 9	9
衣料品	▲ 60	0	0	0	0
自動車	▲ 30	20	20	50	50
家電製品	▲ 100	▲ 100	0	▲ 50	50
石油・ガス	0	33	0	50	25
その他	▲ 28	▲ 4	▲ 20	14	10
その他	▲ 16	7	14	10	10
旅館・ホテル	▲ 44	0	11	▲ 11	6
運輸・通信	20	▲ 10	0	6	▲ 11
外食	0	50	0	0	0
その他サービス	▲ 19	11	18	9	10

第134回

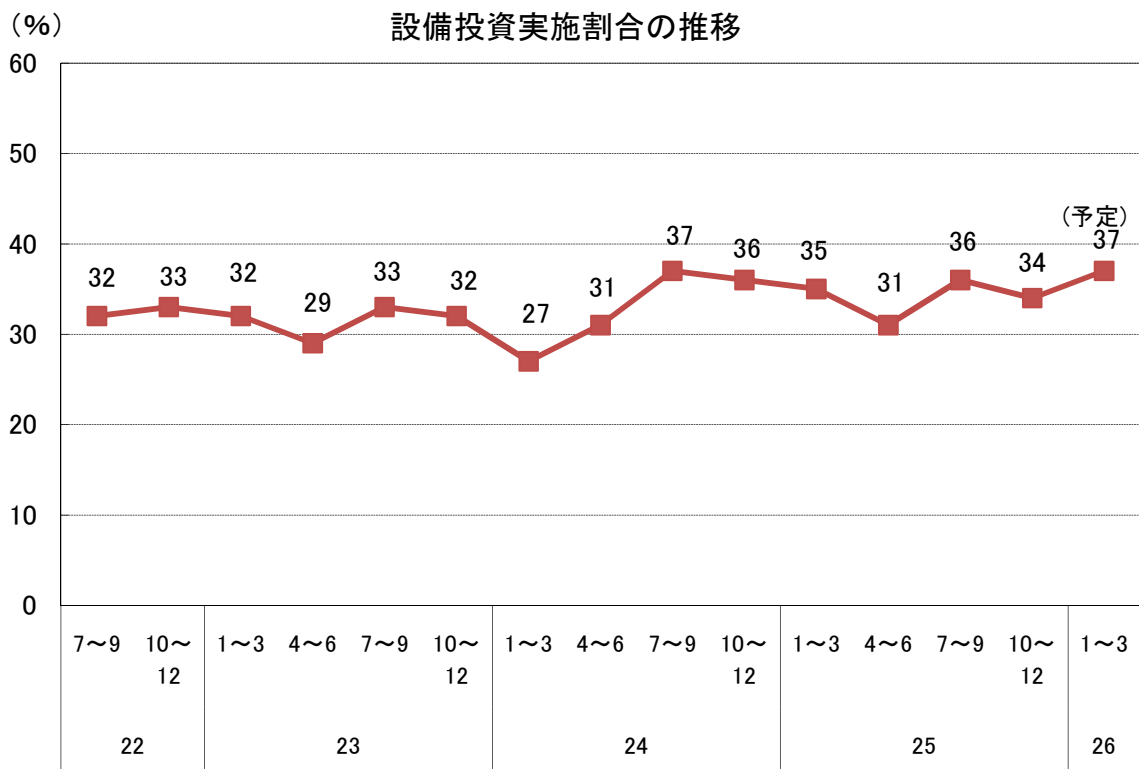
損益D.I.

	24年10～12月期	25年7～9月期	25年10～12月期		26年1～3月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 15	▲ 5	6	1	0
製造業	▲ 20	▲ 9	8	▲ 6	▲ 4
食料品	▲ 44	▲ 24	4	▲ 16	▲ 8
繊維	25	▲ 50	0	▲ 33	0
木材	0	33	33	33	▲ 33
紙・パルプ	▲ 100	100	100	100	50
窯業・土石	10	56	44	50	40
機械・金属	0	▲ 24	▲ 8	▲ 8	14
電機・電子	20	▲ 20	10	0	▲ 23
その他	▲ 11	0	▲ 13	▲ 83	▲ 50
建設業	▲ 9	4	5	16	16
土木	▲ 31	10	0	0	5
建築	▲ 15	0	22	36	36
総合建設	▲ 10	9	0	0	▲ 9
その他	23	▲ 8	0	37	30
卸売業	▲ 8	5	16	3	7
食料品	▲ 17	0	13	12	7
建設資材	18	30	50	23	44
家電卸売	33	0	0	0	0
その他	▲ 30	▲ 10	▲ 10	▲ 25	▲ 17
小売業	▲ 19	▲ 17	▲ 13	0	▲ 5
百貨店・スーパー	0	▲ 50	▲ 20	9	9
衣料品	▲ 20	▲ 50	0	0	0
自動車	▲ 40	60	20	16	40
家電製品	▲ 100	▲ 100	0	0	50
石油・ガス	▲ 15	▲ 29	▲ 15	▲ 38	▲ 29
その他	▲ 13	▲ 10	▲ 19	4	▲ 19
その他	▲ 15	▲ 6	8	1	▲ 4
旅館・ホテル	▲ 50	▲ 11	17	▲ 6	0
運輸・通信	29	▲ 25	▲ 10	▲ 15	▲ 26
外食	▲ 25	50	25	0	▲ 25
その他サービス	▲ 13	▲ 4	2	▲ 4	▲ 6

第134回

資金繰りD.I.

	24年10～12月期	25年7～9月期	25年10～12月期		26年1～3月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 10	▲ 8	▲ 7	▲ 6	▲ 6
製造業	▲ 9	▲ 4	▲ 1	▲ 8	▲ 8
食料品	▲ 3	▲ 3	0	▲ 8	▲ 10
繊維	0	50	50	0	0
木材	▲ 33	▲ 17	▲ 17	▲ 29	▲ 14
紙・パルプ	0	0	0	50	50
窯業・土石	▲ 10	0	0	20	10
機械・金属	▲ 18	▲ 7	▲ 6	▲ 26	▲ 22
電機・電子	▲ 20	▲ 10	0	▲ 11	▲ 11
その他	0	0	0	▲ 15	▲ 15
建設業	▲ 13	▲ 7	▲ 11	▲ 3	▲ 1
土木	▲ 19	▲ 15	▲ 15	▲ 11	▲ 11
建築	26	13	7	22	36
総合建設	▲ 40	▲ 27	▲ 27	▲ 27	▲ 36
その他	▲ 31	0	▲ 9	0	0
卸売業	2	▲ 2	▲ 4	▲ 2	▲ 5
食料品	▲ 6	▲ 6	▲ 13	▲ 13	▲ 6
建設資材	18	0	0	20	10
家電卸売	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	▲ 9	▲ 17
小売業	▲ 24	▲ 13	▲ 14	▲ 13	▲ 11
百貨店・スーパー	▲ 20	▲ 30	▲ 22	▲ 27	▲ 27
衣料品	▲ 80	▲ 67	▲ 67	▲ 67	▲ 67
自動車	▲ 40	25	0	0	0
家電製品	▲ 50	0	0	▲ 50	▲ 50
石油・ガス	▲ 13	▲ 15	▲ 15	▲ 13	▲ 13
その他	▲ 9	▲ 4	▲ 5	0	4
その他	▲ 8	▲ 11	▲ 6	1	▲ 4
旅館・ホテル	▲ 5	6	12	12	0
運輸・通信	▲ 14	▲ 29	▲ 20	▲ 15	▲ 21
外食	▲ 75	▲ 25	▲ 25	▲ 25	0
その他サービス	4	▲ 6	▲ 2	4	0



第134回

設備投資

単位:%

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
25年 10月	実施した	34	39	16	28	36	40	
	投資目的	生産・販売能力増強	57	46	56	55	59	69
		省力化、合理化、省エネ	36	39	67	36	35	26
		経営多角化	8	5	33	0	6	8
		新製品等の研究開発	6	10	0	0	0	8
		その他	22	32	0	27	18	18
実施しなかった	66	61	84	72	64	60		
26年 1月	実施予定	37	51	27	30	36	33	
	投資目的	生産・販売能力増強	53	51	73	33	53	55
		省力化、合理化、省エネ	32	28	47	25	41	29
		経営多角化	14	11	20	17	24	10
		新製品等の研究開発	5	9	0	0	0	3
		その他	21	26	0	42	6	23
実施予定なし	63	49	73	70	64	67		

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

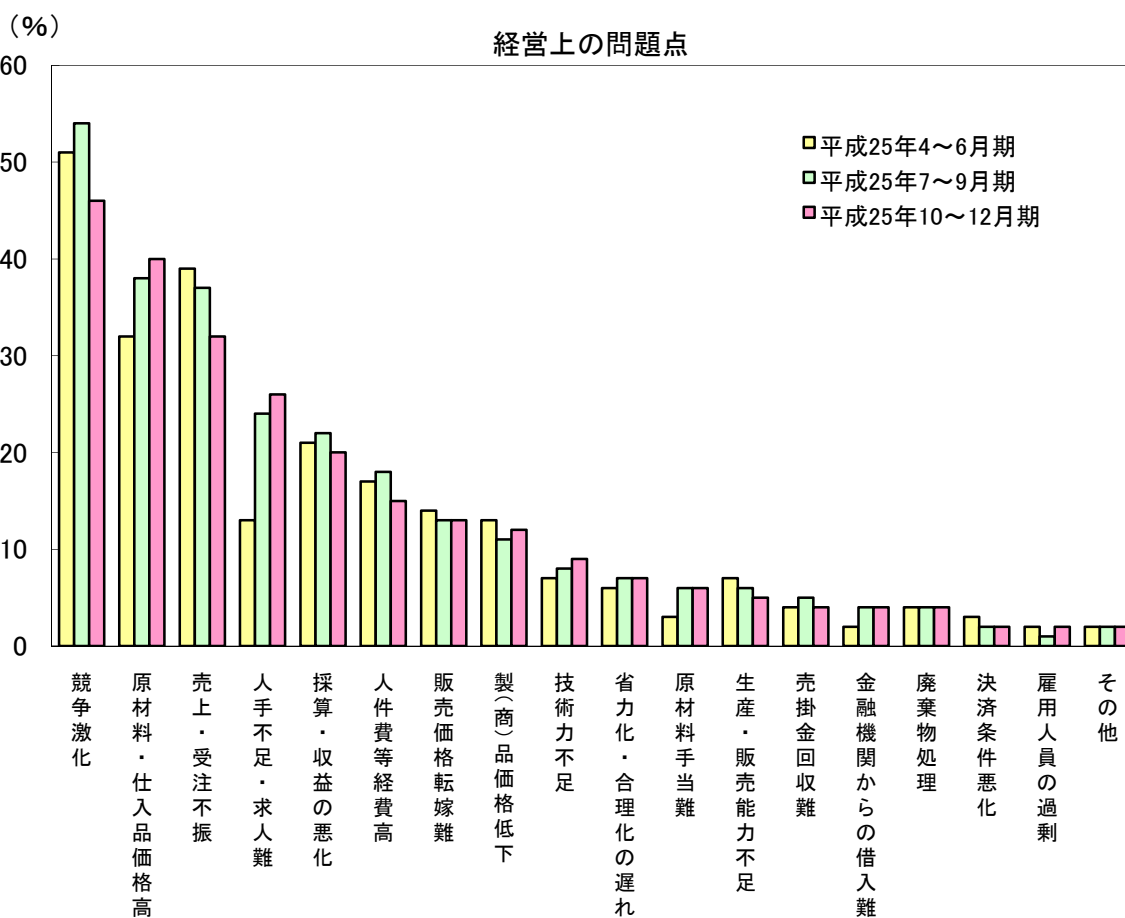
設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
14年	10~12	月期	31	37	21	28	27	40
15年	1~3	〃	30	40	18	28	24	31
	4~6	〃	32	34	14	40	30	38
	7~9	〃	33	38	21	30	29	37
	10~12	〃	33	43	26	25	22	38
16年	1~3	〃	31	45	7	28	30	30
	4~6	〃	31	38	33	21	24	33
	7~9	〃	35	43	12	24	33	50
	10~12	〃	33	36	21	23	36	39
17年	1~3	〃	31	35	15	30	24	41
	4~6	〃	35	42	26	28	29	39
	7~9	〃	39	44	19	35	40	46
	10~12	〃	48	59	27	50	39	55
18年	1~3	〃	39	48	16	39	40	42
	4~6	〃	35	45	15	28	33	40
	7~9	〃	34	43	11	27	35	41
	10~12	〃	44	50	28	35	44	50
19年	1~3	〃	43	50	30	42	41	43
	4~6	〃	36	48	20	31	28	40
	7~9	〃	42	46	24	38	40	49
	10~12	〃	44	58	25	24	42	48
20年	1~3	〃	40	50	14	37	38	44
	4~6	〃	38	45	11	27	42	45
	7~9	〃	43	52	22	33	40	47
	10~12	〃	39	49	17	26	29	48
21年	1~3	〃	39	55	21	29	32	37
	4~6	〃	32	38	14	26	29	37
	7~9	〃	34	42	13	25	28	41
	10~12	〃	31	40	13	21	27	34
22年	1~3	〃	32	43	14	18	27	34
	4~6	〃	29	46	16	18	15	28
	7~9	〃	32	48	26	23	17	29
	10~12	〃	33	35	27	28	19	43
23年	1~3	〃	32	45	12	23	27	35
	4~6	〃	29	35	13	18	21	38
	7~9	〃	33	30	22	43	27	41
	10~12	〃	32	35	23	18	23	42
24年	1~3	〃	27	30	10	32	27	29
	4~6	〃	31	41	18	18	24	36
	7~9	〃	37	45	23	26	30	45
	10~12	〃	36	42	24	24	34	43
25年	1~3	〃	35	44	24	26	37	35
	4~6	〃	31	40	24	22	23	34
	7~9	〃	36	44	28	29	32	38
	10~12	〃	34	39	16	28	36	40
26年	1~3	月期見通し	37	51	27	30	36	33

単位：%

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
競争激化	46	34	48	50	74	42
原材料(仕入品)価格高	40	44	45	37	29	39
売上(受注)不振	32	36	32	32	31	30
人手不足・求人難	26	15	55	13	8	34
採算・収益の悪化	20	18	20	26	27	17
人件費等各種経費高	15	5	21	11	16	23
販売価格転嫁難	13	13	4	18	12	17
製(商)品価格低下	12	26	2	21	6	4
技術力不足	9	8	20	0	6	8
省力化・合理化の遅れ	7	13	2	3	4	8
原材料手当難	6	9	14	5	0	0
生産(販売)能力不足	5	8	4	3	6	2
売掛金回収難	4	4	0	11	6	2
金融機関からの借入難	4	6	5	0	4	2
廃棄物処理	4	4	4	0	8	3
決済条件悪化	2	3	5	3	0	0
雇用人員の過剰	2	3	0	3	4	0
その他	2	1	2	3	0	4



鹿児島県の景気の現状などについて

【本県の景気の現状】

(単位:%)

	全産業					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
拡大している	1	2	0	0	1	
緩やかに拡大している	28	46	22	26	29	
横ばい	63	48	65	66	64	
緩やかに後退している	6	2	10	8	5	
後退している	1	0	3	0	0	
不明	1	2	0	0	1	
D.I.	22	46	9	18	25	
D.I.(24年12月)	▲ 47	▲ 43	▲ 46	▲ 60	▲ 32	

【景気の拡大要因・後退要因（複数回答）】

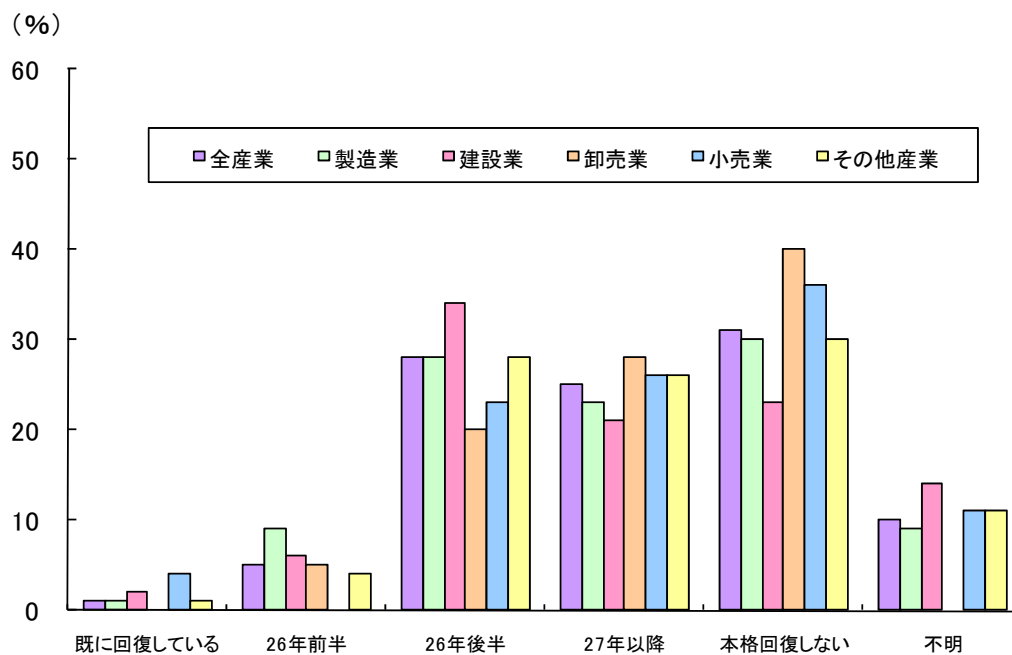
(単位:%)

	全産業						
	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業		
拡大要因 ^{注1}	消費税増税前の駆け込み需要	68	52	85	78	71	60
	個人消費の回復	35	33	19	11	50	50
	補正予算などの政策効果	32	29	52	33	21	20
	住宅投資の活発化	27	24	22	33	36	27
	設備投資の活発化	17	10	30	33	7	10
	為替・株式動向	14	24	4	0	21	17
	雇用・所得環境の改善	5	5	4	0	0	10
	震災からの復興需要顕在化	2	5	4	0	0	0
	欧米などの先進国経済の回復	1	5	0	0	0	0
	中国など新興国経済の回復	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	0	0	0	7	
後退要因 ^{注2}	個人消費の低迷	77	73	0	80	100	80
	政策効果の息切れ	27	46	0	0	25	20
	雇用・所得環境の悪化	27	18	0	0	50	60
	消費税増税前の駆け込みの反動減	12	9	100	0	25	0
	中国など新興国経済の減速	12	27	0	0	0	0
	欧米などの先進国経済の減速	8	18	0	0	0	0
	住宅投資の減速	4	0	0	0	25	0
	為替・株式動向	4	9	0	0	0	0
	設備投資の落ち込み	0	0	0	0	0	0
	震災からの復興事業停滞	0	0	0	0	0	0
その他	15	18	0	20	25	0	

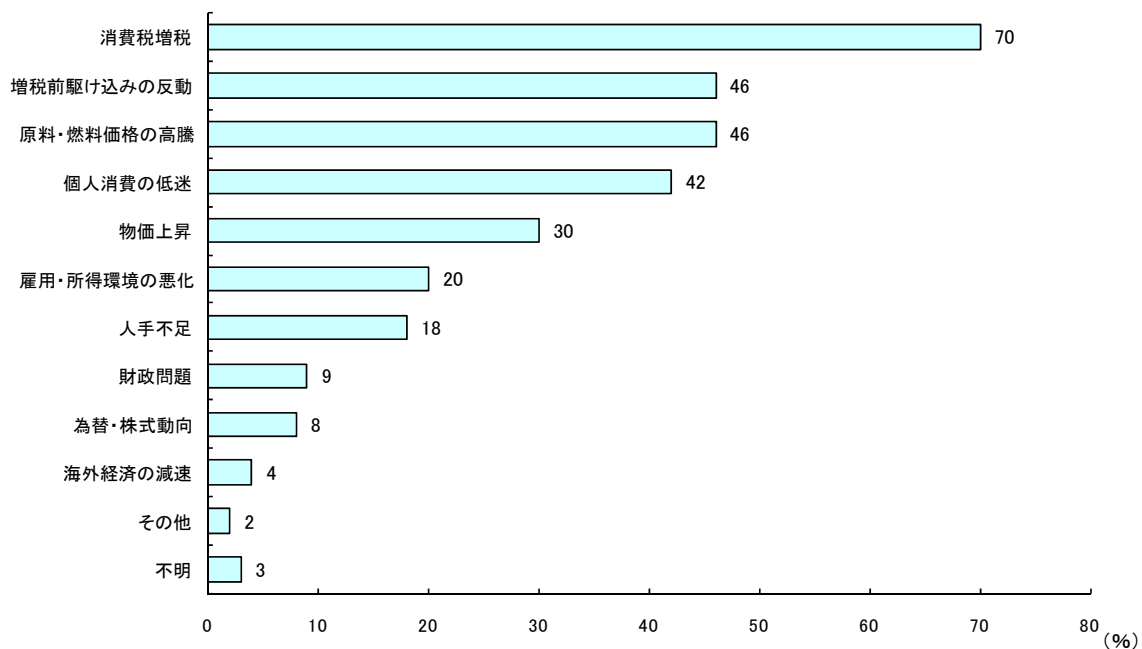
注1)「拡大している」「緩やかに拡大している」と答えた企業のみ回答。

注2)「緩やかに後退している」「後退している」と答えた企業のみ回答。

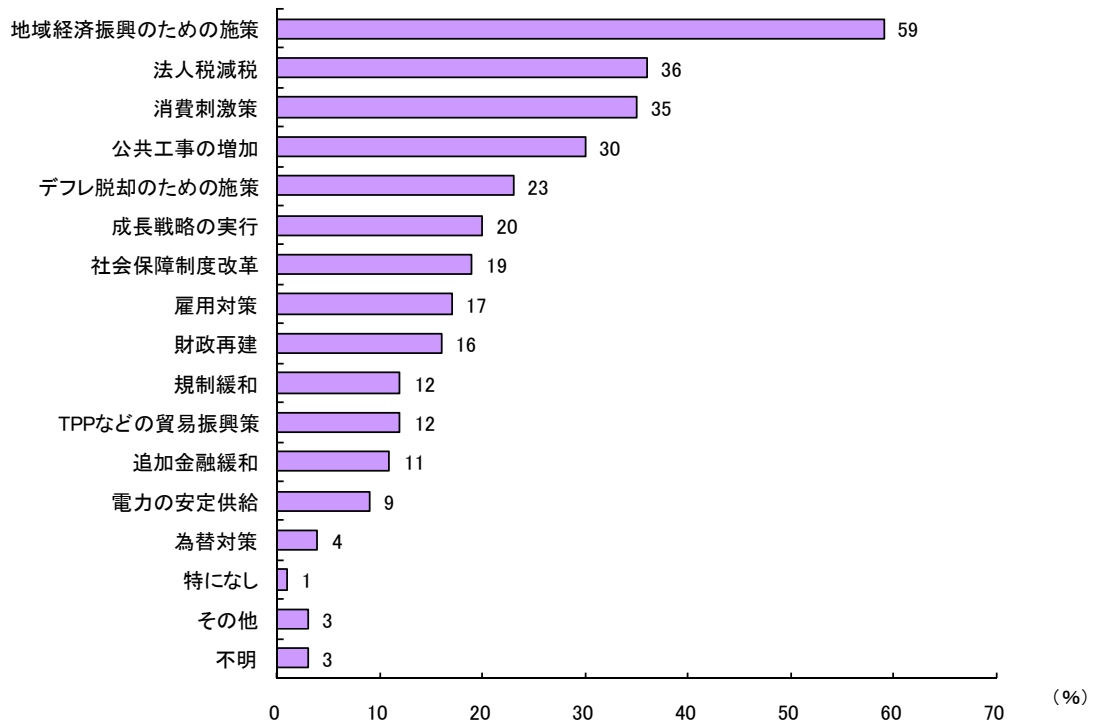
【景気が本格回復する時期】



【今後の景気における懸念材料】

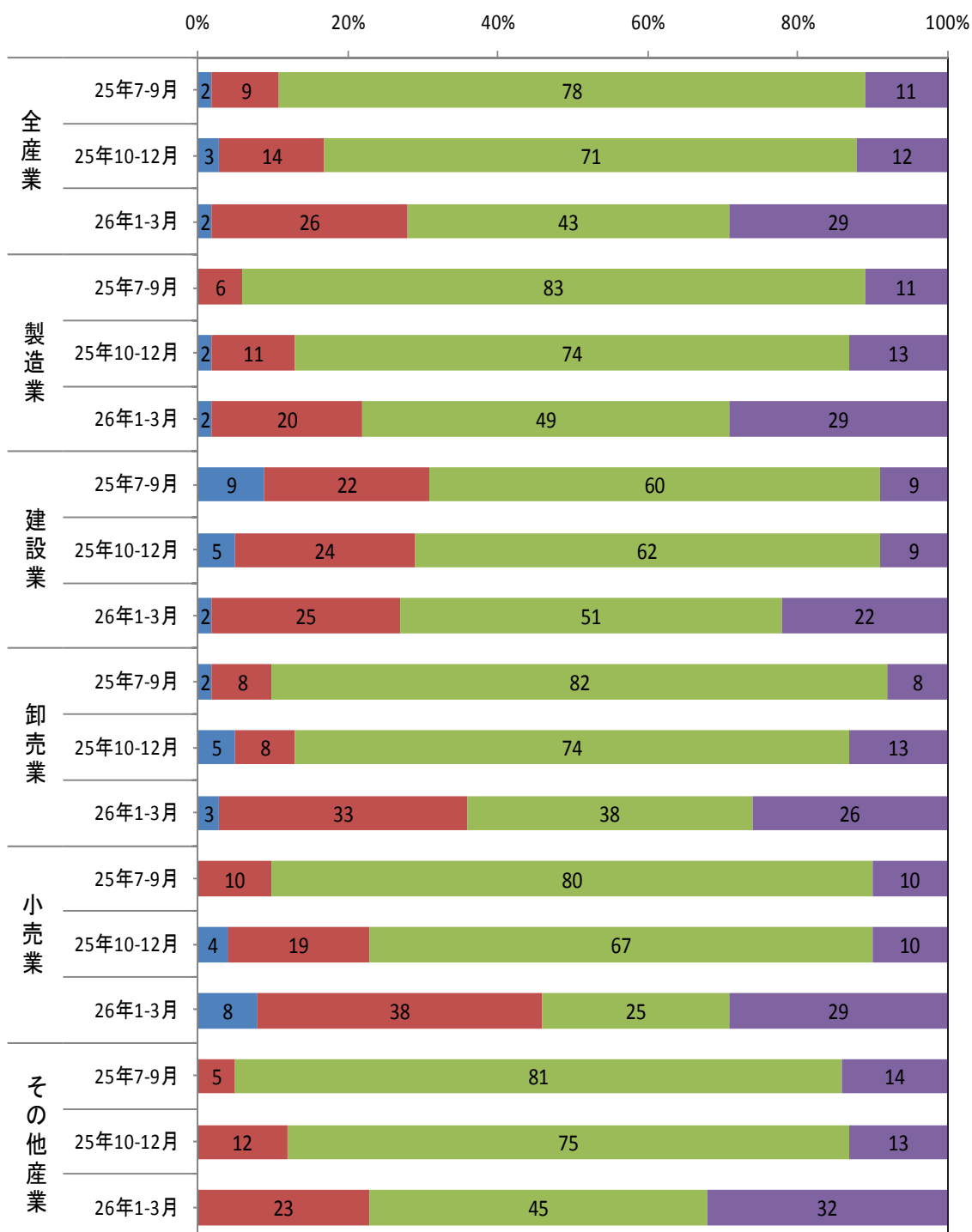


【政府に対して期待する経済対策】



消費税増税について

【増税前の駆け込み需要】



注) 凡例の()内は26年1-3月の見込み

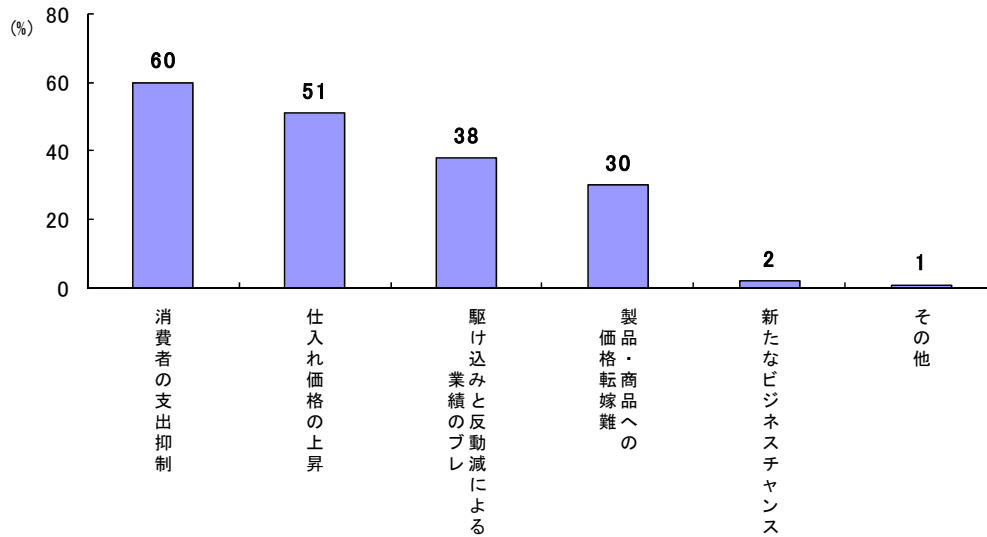
■ 大いにあった (大いに期待できる)
 ■ あった (期待できる)
 ■ なかった (期待できない)
 ■ わからない

【増税の業績への影響】

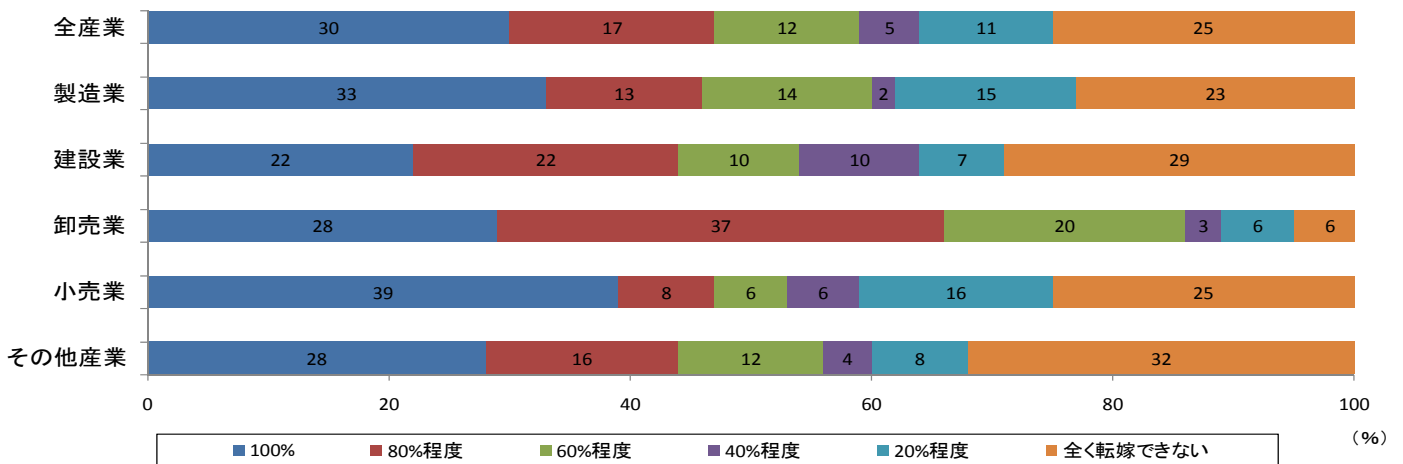
	プラス	ややプラス	変わらない	ややマイナス	マイナス	わからない	今回 D. I	前回(24年9月) D. I
全産業	0	3	18	45	25	9	▲ 67	▲ 77
製造業	0	2	24	38	27	9	▲ 63	▲ 72
建設業	0	4	30	45	14	7	▲ 55	▲ 63
卸売業	0	3	8	53	26	10	▲ 76	▲ 79
小売業	0	2	8	48	36	6	▲ 82	▲ 92
その他産業	0	3	16	47	24	10	▲ 68	▲ 79

単位:%

【影響の具体例】



【可能な増税分の価格転嫁割合】



●業況や業界動向、県内景気、消費増税など

業種	意見	
製造業	<p>消費税等の増税が与える影響は大きいと思う。消費者の支出抑制が主な要因となり、景気が悪化してしまうのではないかと考えます。</p> <p>10～12月期は野菜高もあり、業界全体としての売り上げは伸びた。ただし、生野菜と違い漬物は価格の変動がない為、スーパー等の目玉特売の対象となつたにすぎない。特売の為に値引き要請もあり、損益的には非常に厳しいものであった。商品単価が低下傾向にあり、どのようにして価格適正化していくかが今後の課題。</p> <p>増税感のある中での消費者の購買意欲の減退は、一部の企業を除いて想像以上のものがあり、底が見えない状況となっている。表面的な施策では、中小企業においては非常に経営が困難となる。</p> <p>政府の経済対策は地方経済には届かない。大企業のみ。円安により商品の価格が上がり、家庭は生活のために消費を圧縮。企業も資材が値上がりし、利益が圧迫されている。価格への転嫁ができない。</p> <p>今後のTPPの交渉しだいで、畜産業界では農家が減少することも予想される。</p> <p>原材料(生鯉)の高騰は目先ピークアウトし、下落に向かうも積極的な買い付けの動きに乏しい。</p> <p>消費税の増税は、一時的だが個人消費にも影響があり、業績に与えるインパクトは強いと感じる。しかし、対応策も検討している為、それ程恐れてはいない。県内景気は良くはならないが、徐々に回復はしていくと思う。</p>	
	<p>木材</p> <p>26年以降、住宅関連材の売り上げが下降することが予想される。</p> <p>木質バイオマス発電開始に伴う木材価格の変化が気になる。</p>	
	<p>窯業・土石</p> <p>生コン業界は県内全域でまとまっておおり良好である。為替の動向によっては、原材料、燃料価格の上昇が懸念される。</p>	
	<p>電気・電子</p> <p>アベノミクス効果？全く感じる事ができません。消費税増税もこの時期の実施は厳しいものと感じる。</p>	
	<p>その他</p> <p>印刷用紙の値上げ、電気・ガス代の値上げにより原価が上昇しているところに、消費増税による売り上げ減少が想定される(発注部数の減など)。県内企業のベースアップが無い状況で、消費増税分は消費抑制でバランスされると思われ、輸出企業の少ない本県は、景気が急激に冷え込むのではないかとと思われる。</p> <p>製造業(スポーツ用品等)は後進国での製造が増加しているため、国内での製造は減少している。人員削減、地方の雇用減少など、景気低迷が進んでいる。</p>	
	建設業	<p>建築</p> <p>中小企業にとっては、本格的な景気回復にはまだまだ至らない状況である。</p> <p>鹿児島市の住宅用地は新規に出る事が少なく、出たとしても面積が少ないが市街地から遠いか割高である。県または市は古い団地に今後増加が予想される中古住宅等(建て替え取得も含めて)への需要を高める施策を講じる事が必要と思う。</p>
		<p>総合建設</p> <p>人口減少、労働者の高齢化、就業者の不足が深刻。</p> <p>建設業界はただ忙しいだけで、今後の展望は見えない。国や県が、将来を見据えたしっかりとした施策を打ち出すことを期待する。</p>
		<p>その他</p> <p>消費税増税しつつ減税をするという話もあるが、国の借金の返済財源へ充当し、財政を健全化して、子供たちに負の遺産を残すことのないようにしてほしい。県内建設業界においては仕事が増え技術者が不足していると聞くと、一過性ではないことを願う。今後、国体に向けたインフラ整備などが期待されるが、県内企業が受注すると、県が潤うのではないかと。</p> <p>4月以降、消費税引き上げ、公共工事の減少等景気が減速する恐れがあると思われる。</p> <p>発注が増え受注も増えた。消費増税については政府からの政策がまだ出揃っていないのでまだ見極めが必要である。</p> <p>電気設備工事を営んでいるが、若い工事工が少なく、育っていない。今後工事が減ることは考え難いが、工事工の不足が課題。公共・民間工事の発注金額の上昇がなければ、インフラ整備や設備の維持もままならず、経済発展のブレーキとなるのではと懸念している。</p>

卸売業	食料品	<p>何ともいえない状況と判断している。今後、消費税も8%に慣れると安定すると思われる。</p> <p>業界では、勝ち組と負け組がはっきりしてきた。自社においては、自動販売機部門が低迷しており、消費税での価格の見直し等、他社の動向が気になる場所である。</p>	
	建設資材	<p>農業、畜産出荷価格に資材等のコストアップ分が反映されにくく、所得の向上に結びつかない状況。</p> <p>消費税で対外的な取引がどうなるか少し心配している。特別措置法が施行されたが、少なからず不利益が生じるのではないかとと思われる。システム面での整備もまだ不透明で、運用がスムーズにいか心配。</p>	
小売業	衣料品	<p>10月から消費者の支出抑制が始まっている。</p> <p>消費税で税収が増えた分の活用・配分等がわからない。</p>	
	自動車	消費税増税前の駆け込み需要に期待している。	
	その他	アベノミクスの効果はない。少なくとも2年先であろう。	
その他産業	旅館・ホテル	当館は耐震診断を義務付けられている棟が2棟ある。診断費用だけでも数千万円を要し、耐震工事までとなると莫大な費用がかかる。県内大手旅館ホテルは、この対策により先行き環境は厳しくなる見込み。国・県・地方自治体の補助の動向が気になる。	
	運輸・通信	訪日旅行が、当社売り上げの中でシェアを伸ばしています。ASEAN各国からの受注が増大しており、今後も期待できる。インドからの受注も拡大しつつある。	
	外食	<p>他社の出店に伴い客数・売り上げに影響を受けている。消費税導入によるメニューへの価格の表示方法を検討している。</p> <p>一番の問題は、消費税による仕入単価の上昇と消費者の支出抑制。</p>	
	サービス	<p>業界を取り巻く環境は依然として厳しい。同業者間の競争が激化し、今後の経営も困難を極める。</p> <p>一部マスコミ等で見かける購買意欲の高さを実感することは出来ていない。業界における格差を感じる一方である。さらに消費税による自動車免許離れを心配している。</p> <p>消費税増税に向け、社内での体制変更に伴う出費(システム変更、書式変更、勉強会など)、社外のお客様への案内など、労力がかかる。8%→10%の際も、また労力がかかる。</p> <p>公共事業が増加傾向なのは非常に良い事なのだが、人材不足が深刻。土木志願者の減少も深刻であり、自社努力だけではどうにもできない状況。人材難は会社の将来にかかわる重要な課題であり、大きな対策を講じる必要があると思う。</p> <p>来期の業務拡大が見える中、深刻な人手不足。募集に際しあらゆる手段を講じるも反応薄。有期契約の募集条件を見直す必要もあるが、既存者の条件もあるので、一気に好条件にできない。新卒高卒では急遽三次募集を追加した。人手は今後も不足していくことが予測され、深刻な事態である。</p> <p>当社はサービス業(遊技業)である為、個人の収入の増減が大いに関係してくる。地方の場合、円安傾向は輸入品の物価高騰につながり、遊興費に充てる金額が減ると考えている。よって、今後も業績回復は期待できない。</p> <p>中央と地方に「景気の意識」が大きくズレがある。地方経済は景気が良くなっているとは感じない。最近の円安で灯油、ガソリンが大幅に値上がり。保有している車両の維持コストが上昇しているが価格に転嫁できない。</p>	
		<p>食品の販売価格を大手量販チェーンが安く設定しており、生産コストに合わない状況で消費税が増税になる。価格のアップが望めない状況で、生産者は損益がますます悪化する見込みである。</p> <p>相場に左右されない販売の取り組みとして固定価格の取引形態がある為、相場が高値をつけても収益に結びついておらず、手放しで喜べない状況にある。大手小売りのPB商品はいまだに値上げもなく価格は据え置きのまま。卵は優等生の位置づけにないと、流通は困るのだろうか。</p>	